

平成29年第1回魚沼市議会定例会  
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
3月14日(1日目)			
1	10	佐藤 肇	一問一答
2	5	佐藤 敏雄	一問一答
3	17	森島 守人	一括
4	12	星野 武男	一括
5	18	大屋 角政	一括
6	11	関矢 孝夫	一問一答
7	7	大平 栄治	一問一答
8	19	森山 英敏	一括
9	2	富永 三千敏	一問一答
3月15日(2日目)			
10	8	遠藤 徳一	一問一答
11	13	高野 甲子雄	一問一答
12	14	星 吉寛	一問一答
13	15	下村 浩延	一括
14	6	岡部 計夫	一問一答
15	4	志田 貢	一括
16	9	渡辺 一美	一問一答
17	16	本田 篤	一問一答
18	1	大平 恭児	一問一答

※一括:一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。  
 ※一問一答:初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

## 平成29年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

平成29年3月14日（1日目）

### 1番（議席10番）佐藤 肇 一問一答

【メモ】

#### 1. 行政事務のICT化について問う

今後、職員の行政事務量を減らし内部事務を簡素化するためにも、ICTの活用が不可欠と考え、次について問う。

- (1) 魚沼市において、行政事務のICT化がもたらすものは何か。市が目指す将来像はどのようなものか。
- (2) 魚沼市の行政事務のペーパーレス化の状況はどうか。市長の目から見て、どの程度進捗していると考えるか。
- (3) ICT化により今以上に業務の効率化が進められなければならないが、それに携わる職員のスキルアップのための研修についてはどうか。
- (4) 平成29年度予算でコンピューター関連システム管理業務等、市外業者に外部委託されるのか。平成28年度実績で、市外業者に外部委託となっているのは総額のうち幾らか。
- (5) 市外委託を減らし、市内にお金を回すためにも、職員として専門技術者を雇用する考えはないか。また、市内業者に業務委託する考えはないか。
- (6) ICT化により開かれた情報公開が求められる一方、機密の保持、悪用に対するセキュリティーを維持しなければならない。魚沼市の現状はどうなっているのか。
- (7) 新庁舎建設に当たり、建物の設備、執務室の構造を将来予想されるICT化に備えなければならない。今後の検討と思うが、市長の見解を問う。

#### 2. 市議会にタブレットを導入する考えはないか

議会にタブレット端末を導入している地方議会は、平成28年11月の時点で全国46自治体に及んでいる。次について問う。

- (1) 議会へのタブレット端末導入は、職員側の事務量削減と文書印刷などの経費削減が図れるのではないか。市長の考えを問う。
- (2) 議会のタブレット導入経費や事務削減量などメリット、デメリットについて平成29年度中に調査する必要があると考えるが、市長の見解を問う。

**2番（議席5番）佐藤敏雄** **一問一答**

## 1. 人口減少対策として、観光促進で交流人口の拡大を

日本創生会議の人口問題研究所推計によれば、人口減少対策に特段の取り組みをしない場合、2040年には25,600人、2060年は17,100人になるとの数値が示された。魚沼市は新たに作成した人口ビジョンで様々な人口減対策に取り組み、2040年に31,300人、2060年は26,000人にとすると目標設定を立てた。緊急的な人口減対策事業として観光促進による交流人口の拡大を図り、市内経済の活性化と雇用の場を確保することが急務と考え、次の3点について見解を問う。

- (1) JR只見線は、平成23年7月の新潟・福島豪雨により5年以上一部不通となっていたが、29年度から3カ年事業で全線復旧させるめどが立った。今こそ、只見町等と連携を深め、只見線を浦佐駅まで延伸し新幹線にアクセスさせることで東京に直結し、「世界が認める日本一の絶景」である只見線売り込み、インバウンド、鉄道ファンへの新たな市場開拓が急務と思われるが市長の見解を問う。
- (2) 魚沼市青島に昭和世代のおもちゃや各種記念品を収集所蔵されている方がいる。ご本人の了解もあることから、これら貴重な財産を使って湯之谷温泉郷の活性化事業に取り組んでみてはどうか。昭和レトロを前面に出した大湯スズラン通りの再開発など、全国の昭和世代が懐かしむような演出ができれば、新たな観光資源になると考えるが市長の見解を問う。
- (3) 市観光協会、市内6商工会などが中心となり、商店街協同組合、飲食店組合、旅館組合、地域コミュニティなどが連携し市内観光をPRする複数の団体を立ち上げてはどうか。互いに競い合うことで新商品開発、食や農産品の紹介、自然体験プログラムなどを企画提案し宣伝することで、総合的に魚沼市の魅力を高め、新たな誘客につなげていけるのではないかと。また、こうした取り組みに官民一体で広域DMO、クラウドファンディング、ふるさと納税寄附金など有効的な活用が必要と考えるが、市長の見解を問う。

## 2. ヘルプマークの県内統一普及に向けた取り組みについて

前回の一般質問で、ヘルプマークの普及促進について提案をし多くの市民の皆さんから反響があった。市長答弁にもあったが魚沼市だけでは無理だと考え、新潟県全体として取り組みが進むよう提案、発信し、県市長会や知事、地元県議会議員などに働きかけ、実現の方向で取り組んでいただきたいと考えるが市長の見解を問う。

**3番（議席17番）森 島 守 人** 一括

## 1. 魚沼市の地域医療の現状と今後について

自家用車を持たない高齢者ひとり暮らし世帯や、高齢者夫婦世帯の足である公共交通について次のとおり市長の見解を問う。

- (1) 病院や診療所までの公共交通の状況はどうか。市内に空白地域はないか。
- (2) 病院に救急車で搬送され、入院の必要がなく夜中に帰された場合、タクシーも深夜2時で終了し、自宅までの交通手段がなく一晩病院にいななければならない。行政として、何らかの処置を講じるべきと思うが市長の見解を問う。
- (3) 救急車を呼ぶか呼ばないかの判断に不安がある。市は業者に委託し、医療テレフォン相談を行っているが市民に認知されていないのではないか。
- (4) 基幹病院は看護師不足が原因で3病棟を開けないまま2015年6月に開院した。開院後1年8カ月が経過したが慢性的な欠員状態がある。運営側、医療受益者側(市民)の両方に課題が出ている。市長は理事としてどのように経営に参加し、かかわっているのか。今後の展開を含め市長の見解を問う。

## 2. 公共事業について

国土強靱化政策の中、必要な公共事業は市民の安全、安心の確保や道路などの社会資本は、市内経済を牽引してきたといっても過言ではない。今後の公共事業に関する市長の考え方について問う。

## 3. 市民主催の催しの後援(名義)について

市民主催の催しの名義後援を、政治的中立への配慮などの理由で自治体が断る事例が相次いでいる。魚沼市において拒否した事例があるか。あるとしたらその理由は何か。

## 4. 正月文化の日(仮称)の制定について

地方創生を機に地域の歴史、文化を伝承する小正月1月15日を正月文化の日(仮称)として条例制定する考えはないか。

**4番（議席12番）星 野 武 男** 一括

## 1. 住みよい魚沼市のために

人が住むには雪はとても大変である。そこで、冬の暮らしを中心にどうすれば住みよくなるのか提言をし市長の見解を問う。

- (1) 冬場の軽度生活支援事業(除雪援助)の利用対象者を市民税非課税世帯から低所得世帯へ拡充してはどうか。年金生活者への段階的補助拡大を考えてはどうか。あわせて融雪屋根住

宅への電気・ガス・灯油代等へも同じように支援してはどうか。

(2) 旧6町村の中心等をまちなか区域に指定し、この区域へ住み替えし既存住宅を取り壊す世帯へ1戸当たり上限50万円など助成してはどうか。

(3) まちなか住み替え促進のために市営・市有住宅や高齢者支援ハウスの整備をしてはどうか。

(4) 空き家対策も兼ね、住宅の取り壊し費用を市内居住者上限50万円、市外居住者上限40万円を助成し、空き家になる前に処分してもらってはどうか。あわせて、取り壊した後5年間は固定資産税の減免措置をしてはどうか。

## 2. 堀之内病院跡地の有効利用を求める

今年4月1日より堀之内病院の療養病床50床がなくなり、小出病院に移動し44床でスタートする。解体後は地域住民の声を反映して、堀之内医療センターを核とした今魚沼市で一番求められている老人福祉・介護施設を早急に建設すべきと思いますが見解を問う。

## 5番(議席18番)大屋角政 一括

### 1. 医療問題について

1月の医療再編の説明会では、来年度から堀之内I C C医療センターとして堀之内地内の医療を担うとし、病床の跡利用について小規模多機能介護サービスや認知症対応型グループホームの誘致などと説明を受けたが、その後、福祉文教委員会で「第6期は見送ることとした。1月10日の市民説明会を受け、行政が決めるとして市民の声を伺いながら利用方法を決めていく」と福祉課長から説明があった。市民説明会で何を感じたのか、市長の思いを問う。また、29年度は診療所のみになるのか。今後、病院再開は考えているか。

12月定例会で医療問題を質問した。医療公社に運営を担っていただいているが市の役割も大きい。医師等医療スタッフの確保は最優先で行うべきと考える。そこで、今回はいくつか提案する。魚沼市の医師・看護師など医療スタッフの不足により、病院機能が果たせない実態を新潟県に要請し、確保に協力を求めていくこと。国にも要請していくこと。この二つについて市長の見解を求める。

### 2. 国保制度について

国保も県での取り扱いになるが、魚沼市の加入者の国保税は、自治体の自由裁量となるのか。また、今までの給付準備基

金は、県に吸い上げられるのかどうか。年間1世帯1万円の引き下げは、28年度末一般会計の財政調整基金52億円のごく一部を使えば可能と考えるが、市長の見解を求める。

### 3. 軽度生活支援(除雪援助)について

軽度生活支援(除雪支援)制度の対象世帯要件の緩和を図り、母子家庭等生活に困っている市民を多く吸い上げるよう提案するが、市長の見解を求める。

## 6番(議席11番) 関 矢 孝 夫 一問一答

### 1. 公共交通について

昨年3月に策定された、魚沼市地域公共交通網形成計画で、「車が無いと不便なまち」から、「車が無くても便利なまち」への転換を進めるとあるが、1年間の成果と今後の施策について、市長の見解を問う。

### 2. 魚沼市公共施設再編整備計画について

- (1) 公共施設再編整備計画の目的について、市長の見解を問う。
- (2) 国が考えている施設の長寿命化をどう捉えているか。
- (3) 将来のまちづくりに向け、「立地適正化計画」、「公共交通網形成計画」と、どう整合を図って進めていくのか。
- (4) 民間の技術やノウハウを活用した、PPP/PFIの活用について、具体的な考えはあるのか。
- (5) 庁内推進委員会に設置する専門部会の組織構成はどのようなものか。
- (6) 本計画についての市民対話集会が行なわれたが、その成果と検証について市長の見解を問う。

## 7番(議席7番) 大 平 栄 治 一問一答

### 1. 地域コミュニティ支援について問う

当初、市が考えていた21区画より小さい範囲のコミュニティ協議会もあるが、平成28年度末には14コミュニティ協議会となった。全域にコミュニティ協議会を組織するため、準備段階の会議や地域振興計画策定に30万円、地域振興計画を策定し地域コミュニティ協議会の組織化が図られたところには、年額100万円の支援を実施してきた。コミュニティ協議会の現状と支援のあり方について問う。

- (1) 市は地域コミュニティ協議会に何を求め、どのような役割を期待し、全市展開を目指しているのか問う。
- (2) 地域の集落や町内会の組織がしっかりしていて、地域課題

や地域振興の取り組みを行っているところは、わざわざ地域コミュニティ協議会をつくらなくてもやっていける。地域コミュニティ協議会の定義があいまいなのではないか。

- (3) 北部地域や広神地域、堀之内地域、湯之谷地域ではコミュニティ協議会の組織化が早いようだが、小出北部や佐梨地区を除く小出市街地や川西地区、伊米ヶ崎地区、堀之内の原、明神地区ではどのような状況にあるのか問う。
- (4) コミュニティ協議会を組織する地域は、市が考えている区割りとは地域住民が考えている地域と少し隔たりがあるようだ。それが組織化の進まない原因ではないか。
- (5) 自発的に組織したコミュニティ協議会と違い、市主導で組織されたコミュニティ協議会は、地域リーダーの交代がうまくいかず、活動の継続が難しくなっている。市がコミュニティ協議会の組織化を急いだ弊害と考えるがどうか。
- (6) 市の支援は、人口、世帯数が多い大きなコミュニティ協議会も、人口が少ない小さなコミュニティ協議会も、活動支援は同額の100万円である。人口で比較しても数倍の開きがあり、支援の金額が不公平だとの声がある。現状をどのように捉えているのか。
- (7) 本来、地域支援は取り組む事業や地域の課題解決に対し行うもので、どこでも一律支援というのはどうかと思う。役員報酬や基本的な事務経費はともかく地域の課題は地域で取り組むとするスタイルを尊重し、その事業ごとに支援していくのが筋だと考えるがどうか。
- (8) 地域コミュニティ協議会が一番欲している支援は、活動拠点となる地区公民館のような施設と常設の事務局体制だと思う。活動拠点が無い地域コミュニティに、市が活動拠点を整備していく考えはないか。

## 2. 堀之内病院の存続について問う

市立堀之内病院は、平成29年4月から入院病棟がなくなり診療所になる。これまで地域医療再編計画の中では、堀之内病院は地域の初期医療を担い病院として存続することになっていたが、医師、看護師の不足からその入院機能を市立小出病院に集約し、堀之内病院は診療所となる計画が示されているが次について問う。

- (1) 魚沼市医療公社に病院運営を任せてきたが、医師確保ができなかったのは市の責任と考えるがどうか。
- (2) 堀之内病院の入院ベッドを閉鎖することで、魚沼市を含む魚沼医療圏の必要ベッド数が確保できないのではないか。

- (3) 市や魚沼市医療公社は就学資金制度を設け、人材確保に努力しているようだが結果を出すのに時間を要する問題だ。今後、医師、看護師が確保できれば堀之内病院の入院ベッドを再開できるのか。

## 8番（議席19番）森山英敏 一括

### 1. 所信表明から市長の政治姿勢を問う

- (1) 昨年の12月に行われた市長選挙は、わずか240票差であった。佐藤市長は長引く地域経済の低迷と地域内に蔓延する閉塞感を打破すべく、みずから市の先頭に立って地域を変えようとして挑戦し見事勝利した。しかし「言うは易く行うは難し」であります。何事も一人ではできない。所信表明で訴えたことを成すには、信頼を基にしたチーム魚沼が必要と思われる。先を急ぐことなく、まずは足元を固めるべきと考えますが市長の見解を問う。
- (2) 市長は「魚沼市再起動」を掲げて当選したが、何を再起動するのか。どうなれば再起動したことになるのか。我々が納得できるような説明を求める。

## 9番（議席2番）富永三千敏 一問一答

### 1. 地域活性化のための交流人口の維持拡大について

魚沼市の魅力を発信し、この地を訪れる人をふやすために、現在取り組んでいる地域交流を継続し、さらに発展進化させなければならない。「ひと」と「もの」の魅力を伝えられる体験メニューの再構築と魚沼の食のPR、自然環境の保護と活用などが重要である。

- (1) 友好都市の児童の受入事業の内容と、受け入れを担っている地域づくり振興公社と、震災で疲弊した地域を元気づける地域復興支援員について問う。
- ①交流受入部門を担当している地域づくり振興公社の人数と事業額の推移傾向について
  - ②交流受入事業の開始時期とその後の事業内容の経過、地域内への波及効果について
  - ③交流受入事業の目標と着地点について
  - ④地域復興支援員任用の開始時期、支援員の人数と利用している復興基金額の推移、地域内への波及効果について
  - ⑤今後の地域復興支援員配置と地域復興支援員制度終了後の市の取り組みの方向性について
- (2) 魚沼市自然環境保全条例の活用による地域振興を問う。



- ①魚沼市の自然をPRし活用するための事業の創出を検討しないか。
- ②エコツーリズム推進協議会を設置する考えはないか。

10番（議席8番）遠藤徳一 一問一答

1. 魚沼市内共通ポイントカード発行に向けた支援体制を問う

市長は所信表明の中の持論として「地域経済循環の仕組みづくりは行政主導で行うべき」としている。地元商工会関係者は、これまで市内商店や各種施設に対する消費動向や利用増進を促すために、消費ポイント、各種ボランティアポイント、健康ポイント等を一元化した市内共通ポイントカードの発行に向けた取り組みを行ってきた。これからも更に支援を強化し、関係者の話をしっかりと受け止め、早期に取り組むべきと考えるがどうか。

2. 中心市街地活性化基金の創設と、小出郷図書館跡地利用の方向性を問う

新庁舎建設基本計画の見直しにより、人の集う仕組みのスペースが縮小された。他の施設に役割を分担し、人の集う仕組みによる賑わいづくりを再構築し、「新たなにぎわい」創出のためにも、「まちなか」に市民の活動を応援する仕組みづくりが必要と考え、次について問う。

- (1) 小出郷図書館の契約が施設所有者のご協力により1年延長となった。このご厚意を契機として早期に市民の声の収集作業を行い、取得も視野に入れ市民交流スペースとしての可能性の協議に入るべきと考えるがどうか。
- (2) 今後、図書館としての機能を維持するか、市民活動、交流スペースとするか市民の思いはあると思うが、市民活動を支援するための運営の方向性として、財源の確保、利用者の多様性、民間活力導入等を視野に入れ、民間、個人、団体等の投資を募り、中心市街地活性化基金を創設したらどうか。
- (3) 利用者のネットワーク化も含め、各種活動団体等をまとめる中間支援組織を立ち上げ、基金の運用や支援策を講じて持続あるものにしたらどうか。
- (4) サポーター制やPFI等の手法も視野に入れ、管理や運営も含め雇用が創出できる仕組みを構築してはどうか。
- (5) 中心市街地活性化のための政策として位置づけ、基本構想や計画を打ち出し市民に訴えていく必要がある。市民不在の政策でなく、ワークショップや専門家の考え方を聞き、市民が責任をもって答えを出せる仕組みづくりが重要だ。市民がみずから関わる体制をどう考えるか。
- (6) 市長は所信表明の中で中心部の人材の枯渇を不安視してい

た。若い世代に取り組む姿勢を促しリーダー育成を図るなら、成功事例を積み上げてやれる土壌が必要だと思う。こういったまちなかプロジェクトが絶好の機会と考えるがどうか。

### 3. 魚沼市公共施設再編整備計画について問う

基本方針によると、「市民ニーズに対応した、施設の活用」や「民間活力を生かした取り組みの推進」とあるが、どのような進め方をするのか。特に喫緊の課題である旧庁舎の再利用については、堀之内庁舎の一件も市民から危惧する意見もあった。また、庁舎の再編後の利活用について28年度内にその方向性を出すとのことだが、市民不在で具体的な取り組みも見えなかった。市民の声を聞くタイミングが遅いと思うがどうか。対話が政治信条と所信でも述べているが見解はどうか。

### 4. 副市長人事はまだか

市長が着任されてから3カ月が経過する。執務に支障をきたしていると思われるが、副市長人事についてはどのように考えているか。

## 11番（議席13番）高野 甲子雄 一問一答

### 1. 公契約条例の制定について

公契約条例は安さだけを求める入札から、従事する建設労働者や委託労働者の賃金の最低額を入札や落札の条件として、自治体の入札や契約の中で定めていこうとするもので、平成21年に千葉県野田市が日本初の条例として制定した。公契約条例のメリットは①事業者にとっては、過当競争、不当なダンピングが排除できること。②労働者にとっては、賃金の切り下げに歯止めがかかり生活の安定に寄与すること。③自治体にとっては、公共サービスの質の確保、安全の確保が図られること。さらに、企業の経営安定と賃金所得の確保による税収の確保、にあると言われている。そして、この条例の制定のポイントは「首長のリーダーシップによる関係者との合意形成にある」と言われている。公契約条例は佐藤市長の「魚沼再起動」の推進力となる条例であり、「閉塞感」を言われる魚沼市にとってこそ必要な条例であると考えますが、市長に制定の考えはあるか。

### 2. 魚沼市の医療及び介護施策の充実策と人材の確保について

平成30年度の第7次医療計画、第7期介護保険事業計画に向け、住民の生活水準、看護、介護保障の水準を落とさないためにも人材確保の財源措置を自治体が責任を持って行うべきと考えますが、市長の見解を問う。

- (1) 介護職員初任者研修費の半額補助（市内事業所3年間の勤務証明で全額補助）。
- (2) 介護福祉士実務者研修費の全額補助。
- (3) 市内事業所の介護従業員に対する月1万円の処遇加算。
- (4) 看護師、保健師の市の正職員採用。
- (5) 財源は財政調整基金から30億円を「医療・介護の人材確保基金」として確保し、毎年度の一般会計不用額の一部をもって補填してはどうか。
- (6) 堀之内病院を看護小規模多機能型居宅介護事業所として開設してはどうか。
- (7) 地域包括ケアシステムの機能化促進策として、多業種連携の官民共同の「推進協議会」を立ち上げてはどうか。

## 12番（議席14番）星 吉 寛 一問一答

### 1. 大湯温泉スズラン通りの整備と河川改修の促進について

- (1) 大湯温泉スズラン通りは旅館等含め民家が密集し、老朽化した住宅や空き家、更地が目立ち、また、高齢化(45%)が進行している。道幅も狭く、消防車や救急車が入れないところがある。地域住民の安全、安心な生活を支える観点から早急にスズラン通りの整備が必要と考えるが市長の見解を問う。
- (2) 大湯温泉地域を流れる佐梨川は川幅が狭い上、大きく蛇行し、大雨になるとホテルや民家が冠水し被害が頻発している。地域住民の生命と財産を守る観点から、被害軽減に向け早急に河川改修事業を促進するべきと考えるが、市長の見解を問う。

### 2. 旧大沢下水処理場の放射性セシウム汚泥について

- (1) 汚泥1キロ当たり2万6,000ベクレルの高い放射線セシウムを含む汚泥等(7,871キロ)が保管されている。このまま、置き去りにされるのではないかと近隣住民は心配し、早く処分してほしいと望んでいる。国、県等との協議を含め、地域住民への説明会等、今後の対応について問う。
- (2) 現在、放射線測定を月1回実施し、その測定結果は地域住民に周知、徹底されているか問う。
- (3) 子供が施設に出入りできないよう、立ち入り防止パネル等は設置されているか問う。

### 3. 地域活性化対応(促進)について

- (1) 現在の山林の固定資産評価は、燃料や建築材として大きな価値を生んだ時代のままである。次の評価替えて、山林の価

値に見合う大幅な見直しを行うべきと考えるが、市長の見解を問う。

- (2) 水の郷工業団地の従業員等は南魚沼市(特に大和地域)に住宅を建設している。深刻さを増す人口減少に歯止めをかけるためにも対策が必要と考えるが、市長の見解を問う。
- (3) 地元優先の考えから、指定金融機関は魚沼市に本店(本社)のある金融機関を選定すべきと考えるが、市長の見解を問う。

### 13番(議席15番) 下村浩延 一括

#### 1. 小中学校の新学習指導要領の魚沼市の教育の対策について

2021年度までに全面実施される新学習指導要領の対策について次のとおり問う。

- (1) 教育現場は多忙化が進み、教員の疲弊化が問題になっている。過重な負担がかからないよう具体的な支援が必要になるが、対策はあるか。
- (2) 外国語活動は小学3・4年生から、英語は小学5・6年生で教科化すると、3～6年生の授業時間が週45分ふえる。どうやってこの45分の授業時間を確保するか。
- (3) 地方は大都市に比べ、専門的な人材の確保が困難であるが対策を問う。
- (4) 思考力や表現力、主体性などの育成を目指し授業を改善する方向性はわかるが、対話型のグループ学習など個々の学力や個性に応じた指導が必要となり、教員の力量が問われる。教員の教育や研修の機会をどうするか。

#### 2. 只見線と只見線沿線地域の活性化について

JRと福島県、只見線沿線自治体との間で上下分離方式で運行することが決まったが、JRは赤字縮小のため運行本数を減らし、乗客が減少する悪循環に陥っている。次について問う。

- (1) 福島県との関連もあり難しい問題だが、上の運行は第3セクター方式にして民間から募集し、自治体も協力して只見線の活性化を実現するという事を市長は考えられるか。
- (2) 沿線地域が潤うように、あるローカル鉄道では年30～40回イベントを実施したら人気上昇し多数の乗客が列車から降りるようになった。只見線でも沿線地域の活性化施策を住民と話し合い、ウォーキングコース設定や乗客が降りて散策する企画を実施すべきと思うがどうか。

#### 3. 人口減少問題対策と地域資源の活用について

地域住民と話し合い地域の宝を掘り起こし、若者が移住定住する土壌をつくって、市のサポートで魚沼市へのU I Jターンを発信していくことが必要と思う。地域全体が自分の住む地域に自信と誇りを持ち、若者が地域に移住定住してくれる魅力をどのように醸成するのか、市長の見解を問う。

#### 14番（議席6番）岡部 計夫 一問一答

##### 1. 地方創生における成長戦略について

- (1) 第一次産業の農業や林業での地場産業の中に、どのような成長戦略を考え、雇用の場を確保していくのか。
- (2) 観光業の振興について、どのような成長戦略を考え、雇用の場を確保していくのか。
- (3) 教育について現在取り組んでいる「温かい学級づくり支援事業」は継続するのか。人材の育成や確保の観点からキャリア教育や愛郷教育について、どのように取り組んでいくのか。教育戦略を考えているのか。
- (4) 「食まちうおぬま」の戦略推進に当たり、健康課から農林課に主力を変更してはどうか。
- (5) 市役所組織の活性化について、職員研修だけではなく外部から人材を投入し、2～3年常勤してもらい県や国との人材交流をする考えはどうか。

#### 15番（議席4番）志田 貢 一括

##### 1. 当市のスキー場の今後について

魚沼市公共施設再編整備計画では、大原スキー場と大湯スキー場の必要性を検討する必要があるとしている。耐用年数到来後廃止とするとしているが、薬師スキー場は既に8年が経過している。2020年時点での短期目標スケジュールも不明である。市内全スキー場を含めた包括的な計画を早期に作成する必要があるのではないか。全てのスキー場でリフトのかけ替えなど、さらなる投資で未来につなげてはどうか。

##### 2. 奥只見シルバーライン通年化・2輪走行禁止解除について

奥只見シルバーライン(県道50号小出奥只見線)は例年1月から3月末まで通行止めとなる。近年は少雪の傾向もあり通年開通であれば奥只見での厳冬期の観光やスキーも可能性があると考えられる。また、2輪車通行止めだが、通行止め解除となれば福島からのロングツーリングがふえると思う。関係機関にシルバーラインの通年化を働きかけてみてはどうか。

**16番（議席9番）渡辺 一 美 一問一答**

## 1. 地域福祉推進計画について

- (1) 29年度が最終年度である。計画の検証をどのように行っているか。
- (2) 30年度からの計画の策定において住民参加を重視すべきと考えるが、どのように考えているか。
- (3) 介護保険事業計画、高齢者福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、障害者福祉計画、健康づくり計画など、各種計画との整合性を図らなければならないが、計画策定の取りまとめをどう考えているか。
- (4) 医療計画も30年度から3カ年計画に変わること、介護と医療の一体計画が求められている。計画を立てる上での課題とその解決方法をどのように考えているか。
- (5) 地域の実情にあった計画を策定するには、コミュニティ協議会等の地域活動団体との連携及び計画策定段階からの参画が必要と考えるが、地域ごとの課題をどう反映させようと考えているか。
- (6) 社会福祉協議会の役割は非常に大きい。どのように連携していくのか。
- (7) 先進地の研究や目まぐるしくかわる国の政策との整合性を図らないと福祉政策が大幅に遅れる懸念がある。専門家や国からの職員の派遣等を考えるべきではないか。
- (8) 地域包括ケアシステムをまちづくりの中心に据える必要があると考える。その視点を市長はどう考えるか。
- (9) 生涯学習推進計画との整合性をどう捉えているか。
- (10) 計画年度を何年間とするか。

## 2. 生活交通について

- (1) 高齢者の免許返納を推進するための政策をどう推進するか。
- (2) 事業所への助成から、利用者助成に切り替えることで推進が図られる。補助金のあり方を考え直す時期にある。市長の見解を問う。

**17番（議席16番）本 田 篤 一問一答**

## 1. 手話条例の制定を

手話も言語である。多様さを認める共生社会実現のために、手話の意義を認め合うことが重要である。まずは自治体も環境設定が必要ではないかと考える。手話への理解を深める活動や手話条例の制定に取り組んでみてはどうか。

## 2. 公共事業整備の優先順位基準設置を

公共事業の優先順位に基準を設け、明確な視点で効率よく、そして透明性をもった公共投資を行うべきと考える。公共事業整備の優先順位基準の設置を行ってはどうか。

## 3. 所信表明について

### (1) 地域内経済循環について

エネルギー、生活用品、公共事業など魚沼市内のお金が市外に流出する現状が国への依存と都市部との格差を生む一因と考える。地域内経済循環への策の前に、経済循環(お金)の流れを詳細につかむ、目に見える化が必要であると考えがどうか。

### (2) 積極的財政支援について

市内に仕事がまわるよう積極的財政支援による発注量の増加としているが、実際には財源不足による10億円の基金取り崩しとなっている。基金取り崩しをしてまでも、得る成果は見込めるか。また、財政計画に影響はないか。

### (3) 過去の問題に時間をかけて議論するより「結果」を求めることについて

この言葉だけでは語弊を生む可能性があるが真意を問う。

### (4) これまでとの変化について

地域内経済循環、総花的な施策の限界、など市政に対する考え方については共感できる一方、グローバルITパークやCCRCなどを新機軸として掲げる南魚沼市と比較すると、施策取り組みの味付けを変えているだけと見えてしまう。これからアクセルを緩めることなく進めるなら、この所信だけでは物足りない。より革新的な発想も必要と考えるがいかがか。

## 4. 逆転の発想で公的不動産の利活用を

当市は多くの公共施設を抱え再編整備計画に追われている状況であるが、逆に言えば一大不動産所有者でもある。逆転の発想で取り組みことも必要ではないか。そのための環境整備として、NPO等地域団体の育成、市外事業所へのアプローチなどを行うべきではないか。

## 18番(議席1番)大平恭児 一問一答

### 1. 学校給食費について

社会情勢の変化により経済的な格差が広がり子どもの貧困が今や全国の自治体でも大きな問題となっている中で、各自治体で給食費の助成や無償化が検討され実施されてきている。本市でも本格的に助成に取り組んではどうか。



## 2. 介護事業について問う

- (1) 市内の介護施設に入れず市外へ行かざるを得ない話を耳にする。国の医療・介護の抑制による施策の影響が深刻な形で現れている。人数など状況を把握しているか。現状をどう認識しているか。
- (2) 新年度からの新総合事業は従来のサービスを維持する立場を示しているが、それに見合うだけの人材が確保されているのか。また、国の新年度予算に施策として介護職員の処遇改善が行われようとしている。過去にも行われてきた経緯があるが、人材確保にどう結びついていくのか所見を問う。
- (3) 介護保険料の減免制度の拡充と利用料の軽減を行う考えはないか。また、保険料引き下げのための一般会計繰り入れを検討すべきではないか。
- (4) 現在、国が進めている地域包括ケアシステム構築のための施策に問題があるとすればどこにあるか所見を問う。

## 3. 庁舎機能のあり方について

都市計画マスタープランでは行政の役割として、「市民、事業者がまちづくりに参加する機会を整え、必要な情報の共有化に取り組み、総合的視点からまちづくりを調整する」とある。また、都市のコンパクト化もうたっている。その考え方からも、庁舎の果たす役割はますます重要になってきていると思う。市政運営の一方の柱である住民自治を根付かせるためにも、既存庁舎の活用は官民連携が十分に機能するような柔軟な職員体制と行政機能をとるべきと考えるが所見を問う。